

# 四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

東京都新宿区大久保一丁目7番18号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員等の状況 ..... 8

### 第4 経理の状況 ..... 9

#### 1 四半期連結財務諸表 ..... 10

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - 四半期連結損益計算書 ..... 12
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 19

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 20

[四半期レビュー報告書] ..... 21

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 縣 将貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号 (平成24年2月1日から本店所在地 東京都新宿区新宿五丁目17番11号が上記のように移転しております。)
【電話番号】	03-5291-3830（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 竹浪 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【電話番号】	03-5291-3830（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 竹浪 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	3,044	3,773	4,528
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	10	△440	68
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△120	△635	△70
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△115	△671	△65
純資産額（百万円）	860	519	1,189
総資産額（百万円）	1,881	2,154	2,746
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△351.59	△1,658.48	△200.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.4	21.3	40.1

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△207.93	△573.45

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

4 第15期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

5 第16期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から、事業領域・責任体制をより明確化し、意思決定を迅速化することを目的として組織変更が行われたため、報告セグメントの区分を変更しております（「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照）。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（直販事業）

当第3四半期連結累計期間において、グローバルデスク株式会社の発行済全株式を取得し、連結子会社にしております（「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」を参照）。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響で停滞していた経済活動は回復しているものの、欧州金融危機や歴史的な円高・株安の進行などの影響による、国内景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境としては、スマートフォン市場の新商品・新機能の発表により事業機会が創出され、事業が成長し販売収益力が見込める事業はありますが、一方で個人所得の低迷や雇用環境への不安、東日本大震災や長引く景気低迷などにより収益の回復の見込みが難しい事業の影響が大きいため、当社グループとしましては、極めて厳しい状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループは、引き続き、スマートフォン・タブレット端末の販売・遠隔サポート、飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発、教育支援Eラーニングシステム「F-PLAT」のコンテンツ強化などに注力してまいりました。

損益面につきましては、新規顧客獲得のための販路の開拓の費用が発生した結果、販売費及び一般管理費が増加することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,773百万円（前年同四半期比23.9%増）となりましたが、利益面につきましては、営業損失417百万円（前年同四半期は営業利益11百万円）、経常損失440百万円（前年同四半期は経常利益10百万円）、四半期純損失635百万円（前年同四半期は四半期純損失120百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①システム事業

システム事業セグメントは、ASP事業においてストアオンライン、ケアオンラインの展開や飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発・販売などに注力してまいりましたが、昨年の震災によって飲食業界の低迷に伴い新規受注が伸び悩んでいること、主要取引先との取引縮小などの影響がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるシステム事業の売上高は1,190百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益109百万円（前年同四半期比53.8%減）となりました。

#### ②教育人材事業

教育人材事業セグメントは、採用・教育・派遣事業、教育支援Eラーニングシステム「F-PLAT」のユーザーの獲得・コンテンツの強化などに注力してまいりました。派遣事業は既存顧客の売上が順調に推移しましたが、採用・教育事業については、昨年の震災、昨今の経済不安定による企業の人材教育への投資需要低下などの影響がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における教育人材事業の売上高は893百万円（前年同四半期比33.2%減）、セグメント損失178百万円（前年同四半期はセグメント利益196百万円）となりました。

#### ③コールセンター事業

コールセンター事業セグメントは、スマートフォン・タブレット端末向けの遠隔サポート事業などに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコールセンター事業の売上高は598百万円（前年同四半期はセグメント売上26百万円）、セグメント利益18百万円（前年同四半期比43.6%増）となりました。

#### ④直販事業

直販事業セグメントは、スマートフォンの堅調な需要が市場の牽引役となり、スマートフォン・タブレット端末を中心とした話題性のある新商品の販売に特化し、顧客ニーズに合わせいくことで、販売数が増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における直販事業の売上高は1,124百万円（前年同四半期比81.8%増）、セグメント利益61百万円（前年同四半期はセグメント損失29百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、東日本大震災や長引く景気低迷の影響で、大幅な収益力の低下により、今期、大幅な業績の悪化を見込んでおります。経営の立て直しと業績の早期回復を図るために、収益が見込める事業へ経営資源の集中を行う予定であります。

また、人件費低減やオフィス集約による家賃削減等を行い、コスト効率化を進めてまいります。

(3) 研究開発活動

当社グループは、当第3四半期連結累計期間においては研究開発投資は行っておりません。

(4) 従業員数

(連結会社の状況)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業務の効率化を図るため、教育人材事業及びコールセンター事業の再編により、前連結会計年度末に比べ、管理部門の従業員数は31名減少、教育人材事業の従業員数は112名減少、コールセンター事業の従業員数は50名減少しております。

また、グローバルデスク株式会社を子会社化したことにより、直販事業の従業員数は前連結会計年度末に比べ38名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,370,496
計	1,370,496

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	383,361	383,361	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	383,361	383,361	—	—

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	383,361	—	1,454	—	1,813

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月1日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 383,361	383,361	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	383,361	—	—
総株主の議決権	—	383,361	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (注)2	就任年月日
代表取締役社長		縣 将貴	昭和50年 11月21日	平成18年8月 株式会社BtoBホールディングス 取締役(現任) 平成23年10月 グローバルデスク株式会社 代表取締役(現任) 12月 当社 専務執行役員 フロンティア株式会社 代表取締役(現任) メディカモバイル株式会社 代表取締役(現任) 株式会社デジタルサイネージソリューション 代表取締役(現任) 平成24年1月 株式会社ジョインアップ 代表取締役(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	(注)1	—	平成24年 1月31日
取締役		福田 耕作	昭和50年 8月2日	平成15年5月 株式会社光通信 入社 平成19年4月 株式会社アクセスビギン 取締役(現任) 平成21年4月 株式会社光通信 販社統轄部長(現任) 6月 株式会社BtoBホールディングス 取締役(現任) 11月 株式会社イーサポート 取締役(現任) 平成22年6月 株式会社コミット 取締役(現任) 平成23年7月 株式会社IMAGE44 取締役(現任) 平成24年1月 当社 取締役(現任)	(注)1	—	平成24年 1月31日
取締役		小山 正人	昭和40年 12月2日	平成21年3月 株式会社アイ・イーグループ 入社 法人本部・中大手開拓チーム 副統轄 平成22年4月 株式会社光通信 社長室・パートナー戦略室・戦略合弁課 統轄 (現任) 平成23年1月 株式会社京王ズホールディングス 社外取締役 (現任) 平成24年1月 当社 取締役(現任)	(注)1	—	平成24年 1月31日

(注) 1. 平成24年1月31日開催の臨時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

2. 平成23年12月1日現在の所有株式数であります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	CEO	青木 毅	平成24年1月31日
取締役	システム事業本部長 兼CTO	天神 覚	平成24年1月31日
取締役	管理本部長兼CFO	小倉 哲雄	平成24年1月31日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更致しました。  
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767	368
売掛金	746	479
たな卸資産	62	47
その他	173	150
貸倒引当金	△32	△11
流動資産合計	1,718	1,034
固定資産		
有形固定資産	57	69
無形固定資産		
のれん	508	447
その他	128	141
無形固定資産合計	637	589
投資その他の資産		
投資有価証券	220	303
その他	129	357
貸倒引当金	△23	△204
投資その他の資産合計	326	455
固定資産合計	1,021	1,115
繰延資産	6	3
資産合計	2,746	2,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	188	189
短期借入金	240	200
1年内返済予定の長期借入金	104	262
未払金	370	367
未払法人税等	88	6
賞与引当金	9	7
その他	230	89
流動負債合計	1,230	1,122
固定負債		
長期借入金	284	498
その他	41	14
固定負債合計	325	512
負債合計	1,556	1,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,813	1,813
利益剰余金	△2,164	△2,800
株主資本合計	1,103	467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△7
その他の包括利益累計額合計	△1	△7
新株予約権	10	14
少数株主持分	77	45
純資産合計	1,189	519
負債純資産合計	2,746	2,154

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,044	3,773
売上原価	1,972	2,844
売上総利益	1,072	928
販売費及び一般管理費	1,060	1,346
営業利益又は営業損失(△)	11	△417
営業外収益		
受取利息	0	3
その他	17	3
営業外収益合計	17	7
営業外費用		
支払利息	1	15
持分法による投資損失	14	10
その他	2	4
営業外費用合計	18	30
経常利益又は経常損失(△)	10	△440
特別損失		
固定資産除却損	0	14
貸倒引当金繰入額	—	170
その他	25	17
特別損失合計	25	202
税金等調整前四半期純損失(△)	△15	△643
法人税、住民税及び事業税	101	5
法人税等調整額	△0	16
法人税等合計	100	21
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△115	△665
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△29
四半期純損失(△)	△120	△635

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△115	△665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6
その他の包括利益合計	—	△6
四半期包括利益	△115	△671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120	△641
少数株主に係る四半期包括利益	4	△29



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したグローバルデスク株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社Deiba companyを、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した日本企業開発支援株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	13百万円	52百万円
のれんの償却額	71百万円	93百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年4月1日付でメディカモバイル株式会社との株式交換を実施いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が751百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,685百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	システム ソリューション	eコマース	人材関連	オフィス& コンシューマ ソリューション	
売上高					
外部顧客への 売上高	685	398	1,317	643	3,044
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	—	72	13	133
計	732	398	1,390	656	3,178
セグメント利益 又は損失(△)	164	△13	32	△72	110

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	110
のれん償却額	△71
セグメント間取引消去	△27
四半期連結損益計算書の営業利益	11

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,175	879	596	1,122	3,773	—	3,773
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	14	2	1	33	△33	—
計	1,190	893	598	1,124	3,807	△33	3,773
セグメント利益 又は損失 (△)	109	△178	18	61	10	△427	△417

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△427百万円は、セグメント間取引消去4百万円、のれん償却額△91百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△340百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、事業領域・責任体制をより明確化し、意思決定を迅速化することを目的として組織変更が行われたため、報告セグメントを変更しております。また、この組織変更と同時に、各セグメント利益をより適切に表すため、従来各セグメントに配賦していた全社費用を配賦不能費として、「調整額」に表示することとしました。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、報告セグメントの変更及び全社費用の配賦方法の変更を反映した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,083	1,317	26	616	3,044	—	3,044
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	19	—	2	69	△69	—
計	1,131	1,337	26	618	3,114	△69	3,044
セグメント利益 又は損失 (△)	236	196	12	△29	417	△405	11

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△405百万円は、セグメント間取引消去△27百万円、のれん償却額△71百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△306百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 グローバルデスク株式会社

事業の内容 携帯電話や固定回線等のITインフラの提供およびITソリューションの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

携帯端末、回線等の直販事業の強化およびスマートフォン・タブレット端末分野における競争力向上のため。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	156百万円
-------	--------	--------

取得原価	156百万円
------	--------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12百万円

(2) 発生原因

被取得企業の純資産と取得原価との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△351円59銭	△1,658円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△120	△635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△120	△635
普通株式の期中平均株式数(株)	342,624	383,361
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 縣 将貴
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長縣将貴は、当社の第16期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。